

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02932

研究課題名(和文) 学齢聴覚障害児の日本語読み能力・学習到達度の評価と読解力向上指導プログラムの開発

研究課題名(英文) Evaluation of Japanese reading ability and learning achievement of school-aged hearing-impaired children and development of instruction program

研究代表者

加藤 哲則 (Kato, Akinori)

愛媛大学・教育学部・教授

研究者番号：90510199

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度について、包括的領域別読み能力検査(CARD)と数研式標準学力検査(NRT)による評価を、特別支援学校(聴覚障害)小学部通常学級在籍児童を対象に行った。COVID-19感染拡大による臨時休校措置等の影響により、当初の予定より減少したものの、全国20校の186名の聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度に関する縦断的なデータが得られた。また、COVID-19感染拡大による移動制限等によって実施できなかった指導プログラムの検討として、辞書引き学習法を特別支援学校教員との協働で実施し、聴覚障害児の語彙学習に活用可能であることが検討できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度の評価に、小学生を対象として標準化された包括的領域別読み能力検査(CARD)を用いた包括的な評価と標準学力検査(NRT)を試みた。聴覚障害児教育の課題である日本語読み能力の向上や学力の向上に対応するための基礎的な情報を得られた。また「辞書引き」学習法を導入し、聴覚障害児の語彙学習に活用した。その結果、聴覚障害児の日本語読み能力向上や学力向上には、個別最適な学習の検討が必要だと考えられた。

研究成果の概要(英文)：Japanese language reading ability and learning achievement of school age hearing-impaired children were examined using Comprehensive Assessment of Reading Domains (CARD) and Norm Referenced Test(NRT), a standard academic ability test. The subjects were 186 school age hearing-impaired children in a special support school (hearing impaired). The results were as follows;

1) We obtained continuous basic data on Japanese reading ability and learning achievement of school age hearing-impaired children. 2) Japanese reading ability of school age hearing-impaired children were not lower than that of primary school children. 3) We tried to introduce "Jishobiki" learning method into a vocabulary learning program.

研究分野：特別支援教育

キーワード：聴覚障害児 日本語 読み能力 学習到達度 指導プログラム 特別支援学校(聴覚障害者)

1 . 研究開始当初の背景

学齢児の読み能力について、高橋(1996)は小学生の読みのプロセスは文字・単語レベルと文・文章レベルでの処理が同時に進行し、語彙及び特定の知識を必要とする内容の文章であれば内容に関連する知識の有無が影響すると指摘している。文章レベルでの読みには、高橋(1996)は接続詞や助詞などを含めた統語知識と内容に関する背景知識が、子安(2005)は文章の内容によっては作者の意図や登場人物の心情理解といった他者の視点にたつて情報を統合する力が影響すると指摘した。さらに川崎ら(2014)は、これまで学習言語を伸ばす指導の根拠として示されていたボトムアップの線型モデルあるいは独立変数が並列するモデルではなく、ボトムアップとトップダウンの双方のパスを有し心的辞書が全体にパスを出す構造化モデルを示した。本研究に至るまでの3年間、川崎ら(2014)の通常の学級に在籍する学齢児の読み能力についての知見をもとに、包括的領域別日本語読み能力検査(Comprehensive Assessment of Reading Domains : CARD)を用いて学齢聴覚障害児の日本語の読み能力の様相について検討を行ってきた。その結果、本邦初の異なる読解モデルに基づくCARDによる学齢聴覚障害児の日本語読み能力の評価が可能なること、学齢聴覚障害児の日本語の読み力は個人差が大きいものの平均するときこえに関する部分を除けば著しく低くはないこと、学習到達度評価として用いたNRT標準学力検査との関係は日本語の読み能力が学力と中程度の相関を示すことから学習到達度を予見することが可能なること等が明らかになった(加藤・川崎, 2017, 2018)。しかし、それまでの3年間の研究では、聴覚障害児の読み能力と学習到達度の基礎的な資料を得ることはできたが、聴覚障害児教育の永年の課題である生活言語から学習言語へ移行する過程とそれに必要な日本語読み能力の発達に関する科学的な根拠を得ることと、それに基づく日本語読み能力向上に関する指導プログラムの開発・検討には至っていない。

2 . 研究の目的

本研究の目的は、以下の2点とした。

学齢聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度について、継続的な検討をすること。

特別支援学校(聴覚障害)教員との協働による評価に基づく新たな指導プログラムの開発・実施・検証を行うこと。

上記の 2 点とおして、学齢聴覚障害児の日本語の読み能力の向上と学力向上に直接的に寄与する。本研究では、これまでに十分に行われていなかった学齢聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度の継続的な評価を行う。これにより、聴覚障害児教育において永年の課題となっている9歳の壁を乗り越えるための新しいアプローチが可能になると考えられる。

3 . 研究の方法

方法は、これまでの研究成果をベースとして、学齢聴覚障害児の日本語読み能力の評価を継続して実施し、対象児へのフィードバックを行うと共に、日本語読み能力向上と学力向上に向けた指導プログラムの開発・実践・検証のために、次の 3 点で構成する。

学齢聴覚障害児の日本語の読み能力の領域別かつ包括的な評価と学習到達度に関する

縦断的な評価の実施と評価の対象児へのフィードバック

対象：全国の特別支援学校(聴覚障害)小学部在籍児童 150 ~ 200 名程度

読み能力：包括的領域別読み能力検査(CARD) (3年継続)

学習到達度：標準学力検査(NRT) (2年継続)

特別支援学校(聴覚障害)の教員との協働による日本語読み能力向上と学力向上のための指導プログラムの開発

学齢聴覚障害児の包括的領域別読み能力検査による日本語読み能力の評価を基に、聴覚障害児教育におけるエビデンスに基づいた日本語読み能力向上への指導の展開が必要である。そのため、実際に指導に当たる特別支援学校の教員との協働により、これまでのボトムアップによる読みだけではない新たな指導プログラムの開発が必要である。こうした理論と実践の往還の具現化のために、協力が得られた特別支援学校(聴覚障害)数校を対象に、以下の1)~5)の手順で行うこととした。

1) 読み能力評価:包括的領域別読み能力検査(CARD)と学習到達度評価:標準学力検査(NRT)による評価の実施(3 の実施内容)

2) 対象児童の在籍する特別支援学校(聴覚障害)の教員と児童の実態の共有

3) 特別支援学校(聴覚障害)の教員と協働による新たな指導プログラムの立案

4) 特別支援学校(聴覚障害)教員との協働による指導プログラムの実施

5) 指導プログラム実施後の日本語読み能力と学習到達度の評価によるプログラムの検証

4. 研究成果

研究の実施に当たり、愛媛大学教育学部研究倫理委員会の承認（R1-3）を得た。

(1) 学齢聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度

全国の小学部設置の特別支援学校(聴覚障害)97校へ研究協力依頼を文書にて行い、北海道から九州に至る23校から研究協力を得た。対象児度数は275名であった。対象児童の学年の内訳は、1年が56名、2年が52名、3年が47名、4年が47名、5年が37名、6年が36名であった。

読み能力評価には包括的領域別読み能力検査(CARD)を3年継続で、学習到達度評価には標準学力検査(NRT)の国語と算数を2年継続で、協力校の小学部教員との協働で2020年1月から実施した。しかし、2020年2月以降の新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による全国での臨時休校措置により、当該学年末までに検査の実施ができない協力校がほとんどであった。そのために、検査実施時期を年度が替わった2020年4月以降の臨時休校措置解除以降に変更することとなった。そのために6年生の対象児童の小学部卒業や学習の遅れを取り戻すために協力辞退する学校もあり、当初の予定よりも少ない20校186名の対象児童となり、2020年7月末までかけて評価を行った。その後も評価インターバルを1年程度取ることによって、2年継続の標準学力検査(NRT)の実施ができないなど、世界的なCOVID-19感染拡大が本研究の実施にも影響を及ぼした。しかしながら、評価を実施できた児童の結果については、結果についての解釈とそのフィードバックを行った。

(2) 指導プログラムの開発・実施・検証

COVID-19感染拡大に伴う休校措置とその後の大学のBCPレベルに伴う移動制限などにより、研究協力校における教員との協働による指導プログラムの立案や実施が困難となった。そこで移動や外部との接触をなくすなどの感染拡大防止ガイドラインに沿った指導プログラムの検討を行った。そこで本研究では、小学生の語彙学習で行われている辞書引き学習法を活用して、聴覚障害児童の語彙学習を進めようと考えた。辞書引き学習法とは、1990年代に開発された辞書を教材とした学習法で、現在はイギリスなどの海外でも実践が行われている(深谷, 2018)。辞書で引いた語を通し番号と共に付箋に書いて当該ページの余白に貼っていく学習法で、辞書を引く際に未知の語だけでなく既知の語も辞書を引く対象の語として認めるという特徴がある。

研究協力の得られた特別支援学校(聴覚障害)2校の小学部在籍で準ずる教育課程で学ぶ1年から6年の児童計8名であった。年度が替わり、新1年生の同意が得られた児童も対象に加え、9名が対象となった。実施期間は、2020年11月から2021年12月までであった。手続きは、特別支援学校(聴覚障害)の小学部教員に小学生向け国語辞典と付箋を準備して辞書引き学習法の実施方法を説明した。特別支援学校(聴覚障害)教員に対する辞書引き学習法の説明では、児童の興味があることばを探すことと探すことばを指示しないこと、辞書引きをしたことへの賞賛を意識的に行ってもらうように依頼をした。その後、教員から対象となった児童へ辞書引き学習法の実施手順を説明し、国語辞典と付箋を渡して、学校の教育活動時間内に無理のない範囲で辞書引き学習に取り組んでもらった。

対象児9名の辞書引き学習の付箋の枚数の変化を図1に、付箋の貼られた児童の辞書の様子を図2に示した。

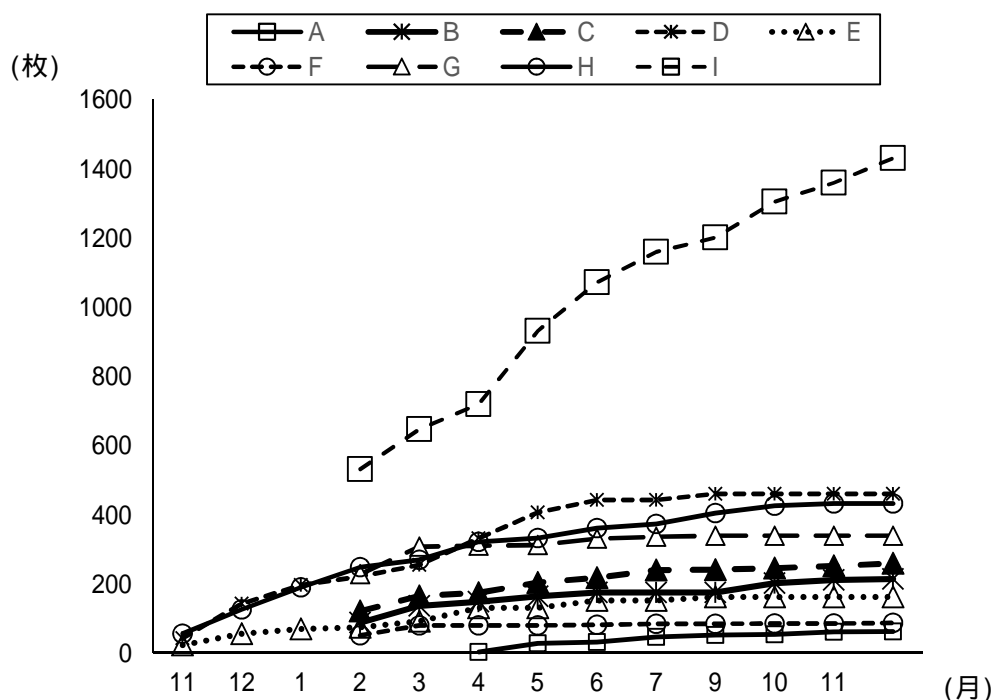


図1 付箋枚数の変化



図2 児童の辞書の付箋の様子

辞書引き学習の付箋の枚数の推移は児童によって様々であったが、総じて付箋の枚数は増加した。しかし、付箋の枚数が伸び悩む児童の存在があった。その要因として、辞書に書いてある内容が難しく、継続して使おうとする意欲を阻害した可能性が否定できない。深谷(2006)は、最初のうち子どもたちは辞書に興味を持ち、読んでみよう、調べてみようという意欲をもっていたが、説明文に難しい漢字が頻繁に使用されていたり、よく分からない表現で説明されていたりすると使いづらいと感じるようになり、次第に辞書に触れる回数が減ったことを指摘している。聴覚障害児童の場合も同様のことが考えられた。

【文献】

深谷圭助(2006)7歳から辞書を引いて頭をきたえる, 株式会社すばる舎.

深谷圭助(2018)子供と言葉の出会いに関する国際比較研究: イギリスと日本における「辞書引き学習」の導入事例を中心に, 中部大学現代教育学部紀要, 10, 47-59.

高橋登(1996)学童期の子どもの読み能力の規定因について. 心理学研究, 67, 186-194.

子安増生・他(2005)小学生における物語文の読解パターンと「心の理論」の関連性. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 52, 47-54.

川崎聡大・他(2014)学習到達度や読解力の向上を目標とした言語指導を可能にする評価システムの構築: 新たな読解モデルの構築. 第40回日本コミュニケーション障害学会学術講演会予稿集, 74.

加藤哲則・川崎聡大(2017)包括的領域別読み能力検査を用いた学齢聴覚障害児の日本語読み能力評価と学習到達度の検討(第1報). 第51回全日本聾教育研究大会研究集録, 83-84.

加藤哲則・川崎聡大(2018)包括的領域別読み能力検査を用いた学齢聴覚障害児の日本語読み能力評価と学習到達度の検討(第2報). 第52回全日本聾教育研究大会研究集録, 94-95.

加藤哲則・川崎聡大(2018)聴覚障害児童の日本語読み能力評価と学習到達度に関する検討, 教育オーディオロジー研究, 12, 29-34.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加藤哲則	4. 巻 63
2. 論文標題 聴覚障害児童の語彙学習における辞書引き学習法の導入	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ろう教育科学	6. 最初と最後の頁 37-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤哲則
2. 発表標題 聴覚障害児童の語彙学習における辞書引き学習法の導入
3. 学会等名 ろう教育科学会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤哲則・未安優花・川崎聡大・深谷圭助
2. 発表標題 学齢聴覚障害児の日本語読み能力・学習到達度評価と読解力向上指導プログラム(第1報)
3. 学会等名 第55回全日本聾教育研究大会高岡大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤哲則
2. 発表標題 学齢聴覚障害児の日本語読み能力と学習到達度
3. 学会等名 第46回日本コミュニケーション障害学会学術講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	川崎 聡大 (Kawasaki Akihiro) (00444654)	東北大学・教育学研究科・准教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------